



3月議会へ 一般質問 (菅井 巖議員)

住宅耐震診断・改修の負担軽減・補助見直しは

建設部長「県内他自治体の状況参考に、拡充も含め検討したい」

2月29日の鶴岡市議会3月定例会一般質問で、

日本共産党の菅井巖議員は、①建物災害への備え、

②公文書管理について、取り上げました。

要配慮者の住宅耐震改修は

工事費用の補助の見直しが必要ではないか。

建設部長 本市の耐震

診断補助事業は、診断費用総額13万円のうち

9割を市が補助し、個人負担は1万3千円で実施している。

能登半島地震以降、

市民の耐震化に対する

関心が高まっており、まずは事業の周知を図

問 築40年以上が経過した耐震不足の住宅の建て替えは、所有者の

高齢化が進み、経済負担が重い。

介護保険事業計画では、災害時の要配慮者の中で、個別避難計画が策定されている。

在宅で過ごす要配慮者の住宅耐震調査、耐震改修はどうか。

局所的な補強と、防災ベットや耐震シェルターの設置など、改修

支援の実態を伺う。

建設部長 要配慮者の個別避難計画は、避難時の支援を優先的に作成している。

今後は、本人や家族の状況を把握している福祉専門職や、町内会の支援者等に、耐震診断や改修等の制度を周知する。

計画作成時に、希望者に案内できる福祉と防災との連携を図ってゆく。

住宅リフォーム補助活用による部分補強工事が、例年10件程度あるが、防災ベットや耐震シェルター設置の実

績はない。

県では、減災対策に係る補助メニューを拡充し、防災ベットや耐震シェルターの設置費用について、補助率80%、上限額30万円の支援を行うとしている。

県と協調し連携して、周知・普及して行きたい。

問 耐震改修の補助金に関して、高知県・高知市には「代理受領制度」がある。

申請者と業者が契約前に相談し、この制度を使って、住宅耐震改修で申請者が受け取る補助金を直接、市から業者に支払うものである。

申請者は実際の費用と補助金の差額(自己負担額のみ)を業者に支払うだけで、改修工事が可能となる。

申請者の支払負担を減らす取組の検討をお願いする。

公文書「適正な管理」の流れは

問 市の公文書管理条例が令和3年4月に施行され、3年を迎える。

公文書は市民の財産であり、適切な保存管理と活用、将来の市民への説明責任を果たす根拠となっている。

「適正な管理」について、分類・仕分け・整理、管理・保存までの流れはどうか。

総務部長 市公文書の管理条例と規則、文書管理規定に従い、收受、作成した文書は、種類に応じ1年、3年、5年、7年、10年、30年間保存する。

本庁舎では、保存期限1年以下の文書は期間満了まで担当部署で保管し、保存期間終了後に廃棄となる。

「国防が最大の福祉」!?

2月県議会
で特徴的
だった事。

▽自民党は
代表質問で、
①日本の原
発は世界で
最も厳しい
安全基準。



青森県六ヶ所村に再処理施設が竣工し放射性廃棄物の処理が可能となる。

再生可能エネルギーは電気料金高騰を招く。原発再稼働が必要。②自衛隊違憲とする運動に屈しない政治の結果、日本は70年間平和。戦争が起これば病院も福祉施設も破壊される。抛って、国防こそが最大の福祉。

▽市民連合やまがたから「ガザ地区での即時停戦を求める意見書の提出」を求める請願が提出されましたが、県政クラブが単独での紹

介を主張して、共産党には紹介議員の要請無し。結果、総務常任委員会の審査では、自民党議員が「引き金はハマスによるテロ行為」「請願が根拠としていないUNRW Aの統計は信用できない」等と主張したのに対して、紹介会派から反論は無く、あっさり継続審査に。

▽事実を無視し、軍備増強が何よりも重要とする自民党のあからさまな軍国主義の主張は重大です。

共産党県議団はそれらを打ち破る明確な政策を持っていきますが、代表質問の機会、総務委員会に所属する機会がありません。そうした下でも、今年6月、9月(私)、12月(石川・議員)の質問で、自公政治に代わる政治の展望と、県がおこなうべき対案をきっぱり示していく決意です。

(県議 関 徹)

鶴岡市の地域別子どもの数（2024年3月31日）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
		鶴岡	男	275	252	273	260	284	286	293	312	320	309	329	340	374
	女	280	235	257	280	259	313	280	315	333	346	337	345	365	347	358
	計	555	487	530	540	543	599	573	627	653	655	666	685	739	709	757
藤島	男	37	25	26	14	23	35	24	33	33	28	31	41	26	47	36
	女	25	23	22	23	30	22	32	28	38	34	28	40	38	32	47
	計	62	48	48	37	53	57	56	61	71	62	59	81	64	79	83
羽黒	男	24	16	17	23	27	20	26	28	33	31	29	24	37	34	34
	女	19	19	20	15	22	17	33	20	29	19	29	30	29	34	39
	計	43	35	37	38	49	37	59	48	62	50	58	54	66	68	73
櫛引	男	8	12	15	21	19	30	37	25	24	24	26	27	32	26	29
	女	19	22	15	14	22	16	23	28	27	28	29	22	23	34	28
	計	27	34	30	35	41	46	60	53	51	52	55	49	55	60	57
朝日	男	7	5	8	10	6	6	4	12	12	7	14	14	9	10	21
	女	9	3	4	6	2	7	8	11	9	10	6	4	13	14	12
	計	16	8	12	16	8	13	12	23	21	17	20	18	22	24	33
温海	男	13	9	15	10	14	9	6	13	15	17	21	14	14	19	20
	女	7	11	10	10	5	11	13	11	11	11	17	22	19	19	16
	計	20	20	25	20	19	20	19	24	26	28	38	36	33	38	36
合計	男	364	319	354	338	373	386	390	423	437	416	450	460	492	498	539
	女	359	313	328	348	340	386	389	413	447	448	446	463	487	480	500
	計	723	632	682	686	713	772	779	836	884	864	896	923	979	978	1039

（1面のつづき）
保存期間3年以上の文書は、原則として一定期間経過後に総務課公文書管理室へ引き継ぎ、一括保管している。保存期間満了後は、毎年一定の時期に、所管課や郷土資料館の担当者立会の下、歴史的価値ある文書を保存文書として選別、それ以外は廃棄している。

問 実施機関ごとに分類された文書数、保管期間ごとの保管場所の状況と、条例制定後の変化についてはどうか。

総務部長 令和3年度以後の公文書対象の実績は、3年度は6万8648、4年度は6万7202件、5年度は2月21日時点で5万7284件だ。

実施機関での作成状況は、3年間の平均で、市長部局が5万〜5万2千件で75%程度、教

育委員会が8千件で12%程度、消防本部が6千〜7千で10%程度、その他が残りの2千件弱で3%程度である。紙文書は、各施設単位で文書の保存期間ごとに保管を原則としているが、本庁舎では保管場所である地下書庫に収まらず、30年保存などの期間が長い文書を中心に、職員研修会館地下や、地域庁舎の空きスペース、廃校舎等に保管されている。このほかの文書は、文書管理システムで電子データ保管されている。

問 情報公開請求の状況について、請求件数の推移と、請求者や請求事項の分類数、請求から開示まで要している日数はどうか。

総務部長 令和3年度が85件、請求者47人、4年度が108件、同36人、5年度は2月21日時点で73件、同44人の請求があった。

2幼稚園の定員減 第1回市児童福祉審議会

令和5年度第1回鶴岡市児童福祉審議会（佐藤豊継委員長）が18日、開かれました。令和6年度における特定教育・保育施設等の利用定員は、鶴岡幼

稚園130人を85人に減、（1号認定（教育利用の満3歳以上児童）45人から25人、2号認定（保育利用の満3歳以上児童）85人から60人）、

請求内容の分類では、業務請負契約工事等の入札手続きに係る文書、住居表示や地番に係る図面等が、比較的頻度が高い文書となっている。条例では請求があった日から15日以内に開示決定と定められており、ここ3年の実績は、10〜12日程度の期間で開示決定の手続きを遂行している。

みどり幼稚園は160人から140人に減（1号認定108人から85人、2号認定52人から55人）です。令和6年4月1日の入所児童数は、利用定員4119人に対し、0歳児114人、1歳児507人、2歳児569人、3歳児653人、4歳児721人、5歳児745人で、合計3309人です。

「子ども未来推進事業の取り組みについて、前へ出てこれない子ども達がいる。その声を反映してほしい」、「中高生の居場所が必要ではないか」、「屋内遊戯施設や学童保育所施設等が遅れている。他地域を見るべきだ」、

「子ども会議での提案を実施するための予算付けが必要である」などの意見が出されました。令和6年度は、第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向け、年4回の開催を予定しています。坂本昌栄議員が傍聴しました。

教育委員会管理課入札結果（ ）内は予定価格

入札内容	入札者	金額	予定価格	落札率	工期
4月4日入札分 ・ 市立湯野浜小学校屋内運動場高効率照明器具改修工事（繰越明許）（湯野浜一丁目16番38号）（入札15業者）	(株)デンケン	11,550,000円	(12,090,000円)	95.53%	12/27
・ 市立櫛引中学校屋内運動場高効率照明器具改修工事（繰越明許）（上山添字文栄86番地）（入札15業者）	(有)新興電気設備	21,280,000円	(21,880,000円)	97.26%	12/27
・ 市立鶴岡第二中学校屋内運動場高効率照明器具改修工事（繰越明許）（宝田二丁目8番34号）（入札15業者）	荘内配電管工(株)	20,700,000円	(21,830,000円)	94.82%	12/27